



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大町 勉

TEL 06-6105-1863

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,182	15.1	1,019		652		646	
2021年3月期第2四半期	21,001	22.8	776		1,250		1,732	

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 502百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2,063百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	107.64	
2021年3月期第2四半期	288.53	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	46,892	15,789	33.6
2021年3月期	46,855	16,290	34.7

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 15,750百万円 2021年3月期 16,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.4	580	61.5	530	26.2	220		36.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,056,939 株	2021年3月期	6,056,939 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	52,208 株	2021年3月期	52,823 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,004,197 株	2021年3月期2Q	6,003,092 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会経済活動の制限が徐々に解除に向かう一方で、自動車生産におけるサプライチェーンの世界的な混乱により需要の回復に供給が応えられない等、引き続き先行き不透明な状態が続いています。

このような情勢のなかで当社グループは、徹底したコストの削減とグループを挙げた品質管理体制の強化に取り組みとともに、成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,182百万円となりました。前年同期は自動車安全部品事業において主要顧客の生産調整に伴う販売低迷等、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比3,180百万円の増収となりました。しかしながら、当第2四半期においては国内外での自動車生産の大幅減少の影響が顕著であり、半導体不足の解消や東南アジアにおける自動車部品の生産の正常化について、未だに見通せない状況となっています。

損益面におきましては、機能製品事業が低調に推移したほか、物流費の大幅な増加もあり、営業損失は1,019百万円と前年同期比242百万円悪化しました。なお、前年同期においては海外連結子会社の外貨建債務等の評価による為替差損488百万円が発生しましたが、当第2四半期連結累計期間では為替差益299百万円を計上した結果、経常損失は652百万円となり、前年同期比597百万円改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は646百万円で、前年同期比1,085百万円改善しました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、当第2四半期連結累計期間においては、シートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも、受注は大きく回復しました。

この結果、当事業の売上高は17,469百万円と前年同期比3,969百万円の増収となりましたが、当第2四半期においては失速が顕著になっています。

損益面におきましても、営業損失は896百万円となり、売上高の回復に伴い前年同期比191百万円の改善となりました。しかしながら、第1四半期で受注が大幅に回復した後、第2四半期においては急激な減産を余儀なくされる等、生産が大きく変動し、納期対応のためにコストが増加、加えて全世界的な景気回復に伴う原材料価格の上昇や物流費の高騰が利益の圧迫要因となり、改善幅は小幅となっています。

当事業においては、引き続き徹底した原価低減・生産性向上活動に努め、黒字化を目指すと同時に、グループを挙げた品質管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、本年5月に締結した豊田合成株式会社との資本業務提携契約を通じて、相互の事業資産とノウハウを活用し、製品競争力、開発力を強化させることにより当事業の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

②機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管路更生分野において、主力の下水道分野が低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。前期からの繰越工事が少ないことに加え、当第2四半期連結累計期間における新規受注は堅調であったものの、天候不順等による工事の進捗の遅れが減収の要因となっています。

防災関連は、消防用・消火栓用ホース、災害対策用排水ホースがともに低調で、減収となりました。

産業資材関連は、船舶用ロープの受注が減少したものの、物流省力化分野やタイミングベルト用高機能資材織物の受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,694百万円と前年同期比788百万円の減収となり、営業利益につきましても454百万円と前年同期比455百万円の減益となりました。

当事業においては、パルテム関連において増加する下水道分野の管路更生需要を積極的に取り込み、防災関連の大口径システムや防災資機材の拡販活動により、事業の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,892百万円であり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に売上債権の減少5,193百万円、棚卸資産の増加2,082百万円、有形固定資産の増加3,071百万円等が影響したものです。

負債は31,103百万円であり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加1,686百万円、仕入債務の減少1,483百万円等が影響したものです。

純資産は15,789百万円であり、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659	5,278
受取手形及び売掛金	13,176	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,397
電子記録債権	1,957	1,543
商品及び製品	1,624	1,981
仕掛品	1,281	1,432
原材料及び貯蔵品	5,117	6,692
その他	1,284	1,669
貸倒引当金	△362	△327
流動資産合計	29,740	26,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,351	5,302
機械装置及び運搬具(純額)	3,983	3,784
工具、器具及び備品(純額)	1,434	1,474
土地	2,099	5,577
リース資産(純額)	39	33
建設仮勘定	647	453
有形固定資産合計	13,556	16,627
無形固定資産		
のれん	925	843
その他	336	308
無形固定資産合計	1,261	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,236
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	634	741
退職給付に係る資産	238	254
その他	224	234
貸倒引当金	△11	△21
投資その他の資産合計	2,296	2,444
固定資産合計	17,114	20,225
資産合計	46,855	46,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	4,685
電子記録債務	4,362	4,132
短期借入金	4,601	4,769
1年内返済予定の長期借入金	1,316	1,764
リース債務	17	13
未払金	841	962
未払法人税等	481	114
未払消費税等	304	35
賞与引当金	551	602
製品保証引当金	213	132
その他の引当金	53	83
その他	1,183	1,481
流動負債合計	19,865	18,778
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	5,308	6,995
リース債務	37	34
繰延税金負債	143	—
製品保証引当金	—	40
退職給付に係る負債	2,096	2,139
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	10,699	12,324
負債合計	30,564	31,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	6,610	5,964
自己株式	△157	△154
株主資本合計	16,474	15,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	227
繰延ヘッジ損益	△0	△74
為替換算調整勘定	△394	△189
退職給付に係る調整累計額	△45	△43
その他の包括利益累計額合計	△225	△81
新株予約権	24	22
非支配株主持分	17	16
純資産合計	16,290	15,789
負債純資産合計	46,855	46,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,001	24,182
売上原価	19,152	21,928
売上総利益	1,849	2,253
販売費及び一般管理費	2,625	3,272
営業損失(△)	△776	△1,019
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	11	10
受取賃貸料	10	11
為替差益	—	299
助成金収入	44	81
その他	60	63
営業外収益合計	138	472
営業外費用		
支払利息	61	65
持分法による投資損失	30	15
為替差損	488	—
その他	31	24
営業外費用合計	612	106
経常損失(△)	△1,250	△652
特別利益		
土地売却益	94	—
投資有価証券売却益	10	2
雇用調整助成金	123	—
特別利益合計	228	2
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	246	—
製品保証損失	—	50
特別損失合計	246	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,267	△700
法人税、住民税及び事業税	271	189
法人税等調整額	192	△242
法人税等合計	464	△53
四半期純損失(△)	△1,732	△646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,732	△646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,732	△646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	11
繰延ヘッジ損益	△4	△74
為替換算調整勘定	△350	176
退職給付に係る調整額	16	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	28
その他の包括利益合計	△331	144
四半期包括利益	△2,063	△502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,063	△502
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,267	△700
減価償却費	1,030	910
のれん償却額	81	81
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△32	34
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	61	65
為替差損益(△は益)	579	△118
持分法による投資損益(△は益)	30	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△2
土地売却損益(△は益)	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,083	5,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△415	△1,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,999	△1,582
その他の流動資産の増減額(△は増加)	165	△385
未払金の増減額(△は減少)	△107	57
その他	△78	△105
小計	2,003	1,584
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△61	△65
法人税等の支払額	△592	△531
法人税等の還付額	1	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△352
定期預金の払戻による収入	143	170
有形固定資産の取得による支出	△592	△3,689
有形固定資産の売却による収入	160	90
無形固定資産の取得による支出	△16	△6
投資有価証券の取得による支出	△7	△13
投資有価証券の売却による収入	109	4
貸付金の回収による収入	0	0
その他	21	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	895	151
長期借入れによる収入	2,330	2,753
長期借入金の返済による支出	△563	△807
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△10	△3
配当金の支払額	△150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,551	△565
現金及び現金同等物の期首残高	3,312	5,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,863	5,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 純額による収益認識

防災関連の一部の売上について、従来は総額を収益として認識し、仕入額を売上原価として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が19百万円、売上原価が16百万円増加しております。また、売上総利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創

設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,499	7,483	20,982	18	21,001	—	21,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,499	7,483	20,982	18	21,001	—	21,001
セグメント利益又は 損失(△)	△1,088	909	△178	6	△172	△603	△776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	17,469	—	17,469	—	17,469	—	17,469
パルテム	—	3,182	3,182	—	3,182	—	3,182
防災	—	640	640	—	640	—	640
産業資材	—	2,871	2,871	—	2,871	—	2,871
その他	—	—	—	14	14	—	14
顧客との契約から生 じる収益	17,469	6,694	24,163	14	24,178	—	24,178
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	17,469	6,694	24,163	18	24,182	—	24,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,469	6,694	24,163	18	24,182	—	24,182
セグメント利益又は 損失(△)	△896	454	△442	7	△435	△583	△1,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。